

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 18-014)

1 フィジーのナンディにおいて、気候変動、生物多様性、持続可能な発展に焦点を当て、国連世界観光機関（UNWTO）の第 30 回共同委員会が開催（フィジーの他中国、スリランカ、インドネシア、ツバル、バヌアツ、オーストラリア、パプアニューギニアが参加。太平洋島嶼国における開催は初。）

[原文](#)

(18 June 2018, XinHua)

[原文](#)

(18 June 2018, UN World Tourism Organisation website)

2 本年 9 月にナウルで開催される太平洋島嶼国フォーラム首脳会議では、同国にあるオーストラリアの難民拘留センターに滞在する難民の窮状に着目されることが期待（ナウル政府は外国人メディアに対する 6,000US ドルの取材ビザを免除する見通し）

[原文](#)

(19 June 2018, Radio NZ)

3 パプアニューギニアのマヌス島とナウルにあるオーストラリアの難民拘留センターに滞在していた難民 286 名が、オーストラリアとアメリカの協定によりアメリカへ移送

[原文](#)

(20 June 2018, SBS NEWS)

4 「ナウル政府が、同国の裁判所法において自由な発言を抑制する等、独裁主義に向かっているように見えることを、ニュージーランド政府は発信すべきである」とニュージーランドの研究者が指摘

[原文](#)

(20 June 2018, Radio NZ)

5 バヌアツ大統領が、同国に第二次世界大戦時に存在したアメリカの軍事施設を再度、建設させるべきと US Peace Corps の会合で発言

[原文](#)

(22 June 2018, Vanuatu Daily Post)

6 「バヌアツ大統領（※）の会合での発言は、アメリカの軍事施設ではなく、

大使館の設置を求めるものである」とバヌアツ政府が修正
※バヌアツの大統領は国のシンボルとしての位置づけである

[原文](#)

(22 June 2018, Radio NZ)

7 フィジーの消費者協会が、同国の貨客船が行う乗客へのサービスの質が悪い（過積載、貨物の紛失、乗客への連絡を伴わない欠航や運航時刻の遅延）ことを指摘

[原文](#)

(22 June 2018, Radio NZ)

8 アメリカ政府機関の報告書（米中経済安全保障審査報告書）において、「北マリアナ諸島のテニアン島にあるカジノリゾートへの中国の投資が、島の米軍の計画を複雑にする可能性がある」と警告

[原文](#)

(22 June 2018, Radio NZ)

9 パプアニューギニアの首相が、中国を訪問し、一帯一路構想について「パプアニューギニアに大きな可能性をもたらし、自国の経済が世界経済と結びつくのに役立つ」と発言し、東ティモールに続き同構想に署名

[原文](#)

(22 June 2018, NZ City.com)

10 オーストラリアの放送会社（Radio Australia）が予算不足により手放した太平洋島嶼国への短波ラジオの周波数を中国企業が取得

[原文](#)

(21 June 2018, Radio NZ)

【オーストラリア外相の発言関連】

11 オーストラリアの外相は、「(中国の一帯一路構想に基づくインフラ整備に関連し) オーストラリアは、太平洋島嶼国が主権を維持し、持続可能な経済を有し、返済不可能な債務に陥らないように協力していく」と発言

[原文](#)

(18 June 2018, Sydney Morning Herald)

12 在オーストラリア中国大使は、(同国の支援が、返済不可能な借金を太平洋島嶼国に負わせることで主権を危機にさらしているという) オーストラリア外相の発言を「愚かであり、中国は太平洋島嶼国と相互に利益をもたらす対等な関係である」と反論

[原文](#)

(20 June 2018, Radio NZ)

13 日本の航空会社 (Skymark Airlines) が東京とサイパン、東京とパラオ便
を来年から就航予定

[原文](#)

(22 June 2018, Radio NZ)